

**【大阪府堺市】
令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）**

自治体名	大阪府堺市
担当課名	学校保健体育課
電話番号	072-340-0316

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	810,848人	部活動数	569部活
公立中学校数	43校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校生徒数	20393人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

〈堺市における部活動地域連携・地域移行のあり方〉

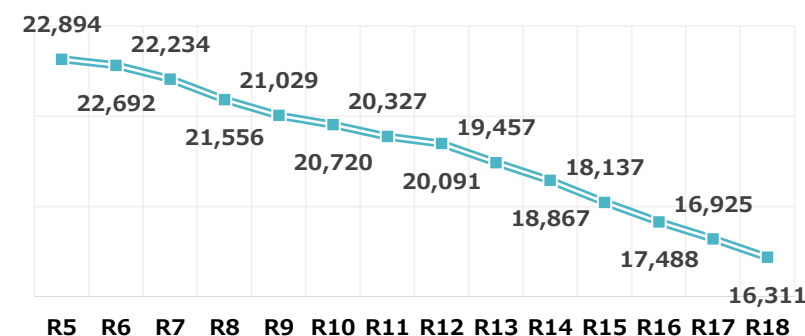
堺市では、政令指定都市元年である平成18（2006）年度を教育改革元年と位置付け、学校教育と生涯学習が連動し、子ども一人ひとりの個性や限らない可能性を伸ばし、地域ぐるみで子どもたちのゆめを育むオンリーワンの教育による「堺から世界へはばたく堺っ子」の育成に取り組んできた。現在は「第3期未来をつくる堺教育プラン（R3～R7）」のもと、教育の充実に取り組んでいる。とくに、本プランで示されている「子ども」「学校」「地域」という3つの領域と地域連携・地域移行との関係や重視すべき視点を大切にしながら、堺市に部活動地域連携・地域移行のあり方をまとめている。

〈現状と課題〉

右図①に示す通り、堺市においても、全国的な傾向と変わらず、人口は減少傾向にあることから、学校単位での部活動が維持できなくなり、今後は部活動数の維持が困難になると予想される。

また、右図②に示す通り、中学校の教職員の勤務時間外在校等時間が最も長く、また、ひと月の勤務時間外在校等時間が80時間を超える教職員はほぼ中学校であることがわかった。今後、顧問を担う中学校教職員の部活動に関する働き方改革が求められる。

①全市年齢別人口（令和5年6月末現在）をもとに当該年度中学校年齢（13歳～15歳）に該当する年齢層を合算



②堺市中学校教職員勤務時間外在校等時間（R4一人あたりの年間時間外在校等時間）

校種	年間時間外在校等時間	ひと月当たり（平均値）	ひと月80時間超教職員数
幼稚園（52人）	296時間34分	24時間41分	0人
小学校（2578人）	401時間44分	32時間52分	9人
中学校（1481人）	568時間59分	46時間46分	144人
高等学校（109人）	254時間08分	21時間05分	0人
支援学校（209人）	267時間58分	21時間52分	0人
全体（4430人）	447時間02分	36時間38分	153人

1. 自治体の基本情報

基本情報

人口	810,848人	部活動数	569部活
公立中学校数	43校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校生徒数	20393人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

〈アンケート結果概要〉

①子どもからの意見【小学6年生】

- 学校部活動に入りたいというニーズが高い
- 自分がやってみたい部活動が進学先の中学校にあることを知っている

②子どもからの意見【中学1年、2年生】

- 学校部活動を楽しむことや仲間と交流することを大切にしている
- 学校以外でスポーツ・文化芸術活動を行うことについては肯定的である

③保護者からの意見

- 保護者は活動場所として中学校を希望している
- 活動費については安価（1000円未満）というニーズが高い

④教職員からの意見

- 手当が少ないことやプライベートな時間が確保できないことが負担である
- 兼職兼業をして指導を行いたい教職員は32%（303名）である

③アンケート調査（R5.5～6実施）対象者概要

対象者（R5.5.1現在）	回答数	回答率
小学6年生：7009名	4409名	62.9%
中学1年、2年生：13419名 （1年6624名、2年6795名）	10253名	76.4%
保護者：20428名	4047名	19.8%
教職員（管理職除く）：1519名	937名	61.7%

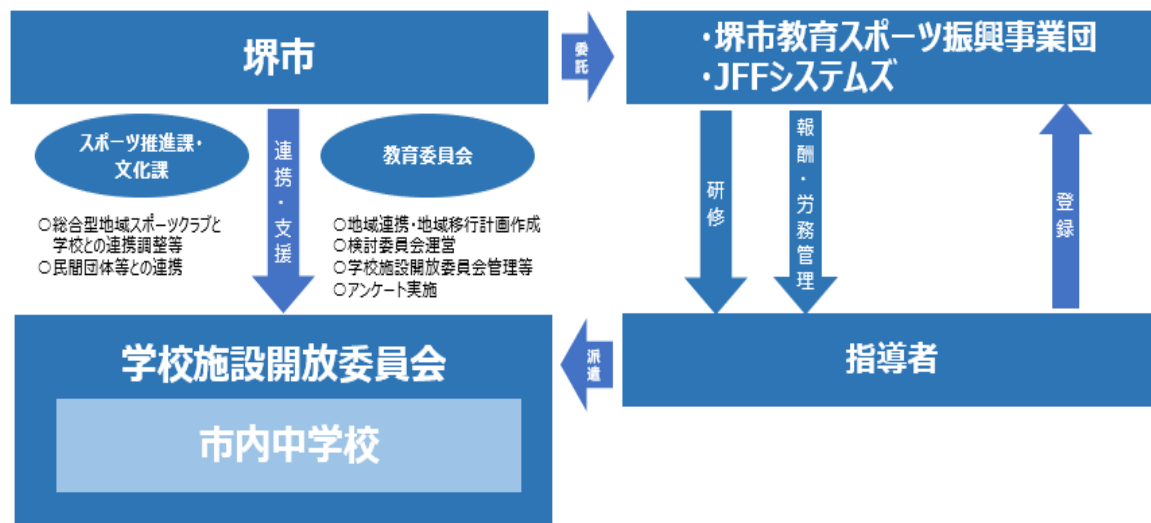
〈堺市における対応方針〉

現状のままでは将来的に学校部活動の持続が困難であり、学校部活動の良さ等を継承しつつ、子どもや保護者・教職員のニーズを反映させた部活動地域連携・地域移行を進めていく。

2. 実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

- **教育委員会**（学校保健体育課）
 - ・全体監督（企画運営含む）
 - ・委託業者との契約等
 - ・学校及び指導者との連絡調整
- **教育委員会**（地域教育振興課）
 - ・学校施設開放委員会の登録及び調整等
- **首長部局**（スポーツ推進課・文化課）
 - ・総合型地域スポーツクラブ等や民間団体等との連絡調整等

年間の事業スケジュール

月	事業スケジュール	月	事業スケジュール
4月	・学校施設開放委員長への説明 ・大学関係打合せ	10月	・モデル事業開始
5月	・業務委託先選定 ・中学校校長会説明	11月	・指導者研修実施（部活動指導員等）
6月	・児童生徒及び保護者アンケート実施	12月	・検討会議（庁内委員会）実施
7月	・教職員アンケート実施	1月	・モデル校ヒヤリング
8月	・モデル校への説明	2月	・検討会議（庁内委員会）実施 ・モデル校アンケート実施
9月	・業務委託先契約 ・保護者説明会実施	3月	・モデル事業総括

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

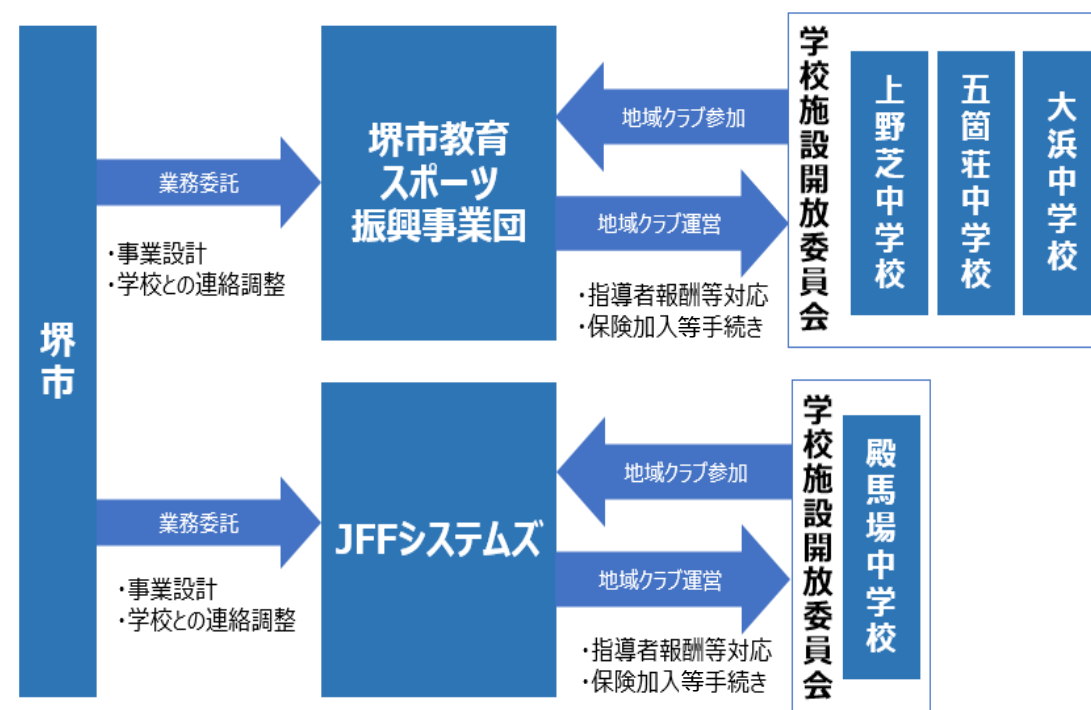
拠点校数	4 校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	ソフトテニス・柔道・バレーボール・軟式野球
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	4 部活		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	堺市立大浜中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	1 部活
地域クラブ活動で実施した種目	ソフトテニス
運営主体名	堺市教育スポーツ振興事業団
運営類型	地域スポーツ団体等運営型（体育・スポーツ協会運営型）
1 か月あたりの平均的な活動回数	ソフトテニス：月 2 回程度
指導者の主な属性	兼職兼業教職員
活動場所	大浜中学校グラウンド
主な移動手段	徒歩
1 人あたりの参加会費等（年額）	ソフトテニス：0 円
1 人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒 1 人あたり：800 円/年 指導者 1 人あたり：1,850 円/年

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保証・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

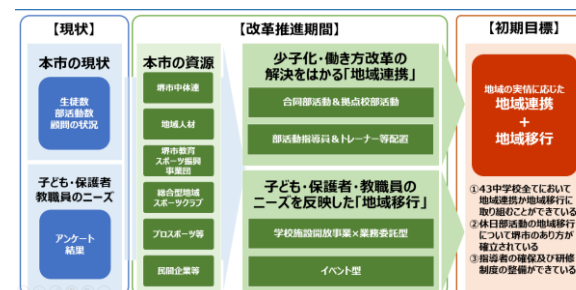
▼取組項目名：ア. 関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 関西大学神谷教授及び桃山学院教育大学中村教授による指導助言及び令和6年度総括コーディネーター就任の依頼
- 運営団体（業務委託先）の整備及び実施内容の検討

取組の成果

- 実証事業を進めるにあたって、担当指導主事等が企画立案をしていたが、取組内容等に着目しがちで総論的な視点が弱いということが課題であった。そこで、神谷教授及び中村教授から指導助言を受け、「本市の現状等」→「改革推進期間に取り組む2本の柱」→「初期目標（R7末）」という総論原案を作成し、検討会議に諮ることができた。同時に、令和6年度総括コーディネーター就任をそれぞれに依頼した。
- 運営団体として堺市教育スポーツ振興事業団及び民間企業であるJFFシステムズと業務委託ができた。



出典：第2回検討会議配布資料

特に工夫した事項

- 民間企業の指導者に部活動地域移行を担ってもらうにあたり、R5.2に殿馬場中学校軟式野球部と合同練習会、R5.4からは外部指導者として学校部活動に参加、R5.10の保護者説明会に参加するなど、生徒や保護者はもちろんのこと、学校からの信頼を得るための対応をした。その結果、モデル事業開始当初から円滑に練習等を実施することができるとともに、生徒や保護者から好評を得ることができている。



出典：R6.2.24地域クラブ活動練習風景

今後の課題と対応方針

- 総括コーディネーターについては、「企画（神谷教授）」「研修（中村教授）」「事務（選定中）」の3つの部門で配置する予定である。
- 運営団体・実施主体の整備は今後関係団体と調整していく必要がある。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

〈イベント〉日本製鉄堺ブレイザーズによる「バレーボール教室」（堺教育スポーツ振興事業団自主事業）
〈イベント〉堺シュライクスによる「軟式野球指導教室」
〈指導者派遣〉アスリートサポートジャパンのトレーナーによる指導者講習会及び部活動指導員研修会
〈指導者派遣〉ルネサンスのアスレチックトレーナー等によるトレーニング指導 〈会場提供〉ららぽーと堺スタジアムコートを使用した活動

取組の成果

○「堺市の資源活用」というキーワードのもと、堺市にゆかりのある民間企業等を中心に連携を強化したイベントや指導者講習会を実施することができた。
○イベントについてはいずれも堺教育スポーツ振興事業団、スポーツ推進課と綿密に連携調整を行ったうえで、安全・安心のもと実施することができた。生徒のアンケート結果もほとんどが肯定的なものであった。
○イベントを実施することで部活動地域連携・地域移行について生徒・保護者・教職員・市民・関係団体に対して広く周知することができた。



出典：第2回検討会議配布資料

特に工夫した事項

○ららぽーと堺スタジアムコートの活用にあたっては、これまでに前例のない取組みであるだけでなく、関係する団体（大学・民間企業等）も多く、市教委がそれぞれと点でつながるような事務体制では連携不備が生じる恐れがあったことから、関係団体等がそれぞれつながりあい、全関係者が情報共有できる関係性を構築できたことで、円滑に取り組むことができた。
○各種トレーナーを有する民間企業と連携することで、専門種目に特化したスキル指導ではなく、専門種目にとらわれない指導をすることができた。また、顧問の負担軽減や生徒の自主的な取組を推進することができた。さらに、神谷教授にアンケート結果の分析結果も肯定的結果であった。



出典：ららぽーと堺スタジアムコート概要

今後の課題と対応方針

○イベントを実施することによる指導者や民間企業等のさらなる発掘や広報活動を推進していく
○トレーナー等による指導の持続可能性について検証していく
○今年度は保険料を無償としたが今後受益者負担について検討していく

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

▼取組項目名：オ：内容の充実

取組事項

- 体験型キャンプの取組
- インクルーシブな活動の取組
- 世代間交流に関する取組

取組の成果

- 当初は大学等と連携して実施することを想定していたが、次の課題から実施に至ることができなかった。
〈体験型キャンプ〉
 - ・連携事業としてイベント型での実施を試みたが、予算や日程、施設利用の関係で実施できなかった。
- 〈インクルーシブな活動の取組・世代間交流に関する取組〉
 - ・地域連携や地域移行の取組み以外のことに着手することができなかった。

特に工夫した事項

特記事項なし

今後の課題と対応方針

- 体験型キャンプ・インクルーシブな活動の取組・世代間交流に関する取組についてはイベント型として今後実施を検討していく。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：キ：学校施設の活用等

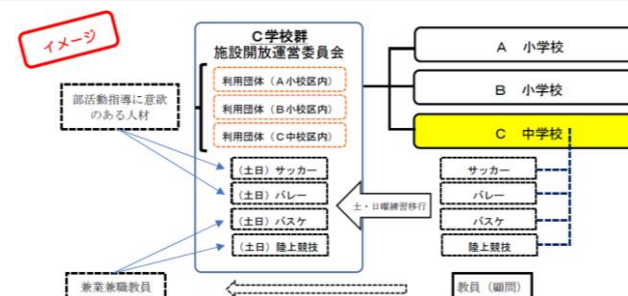
取組事項

○学校施設開放事業において地域クラブ活動を登録し無償で学校施設を使用

取組の成果

○地域移行をする際に課題として挙げられる「活動場所」を解決する手立てとして、学校施設を活用することを実現するために次の対応を行った。

- ①地域教育振興課と連携
- ②学校施設開放事業利用団体へのアンケート
- ③学校施設開放運営委員会委員長への説明（全体会⇒モデル校）
- ④堺市立学校の施設開放に関する規則の改正
- ⑤地域クラブ活動の登録



出典：学校施設開放事業説明会資料

特に工夫した事項

○「学校施設開放事業を活用すること」が本市として最も工夫した点である。これにより、学校部活動の団体を「地域クラブ活動」として登録し、無償で学校施設を利用することができるようになった。

○生徒は普段の学校部活動と同じ活動場所で練習できるとともに、保護者も安心して通わせることができたと考える。

○とくに、五箇荘中学校においては小学校施設（体育館）を活用したモデルを展開することで、活動場所の広がりや参加する対象者の拡大などについて検討することが可能となった。



出典：R5.11.8地域クラブ活動練習風景

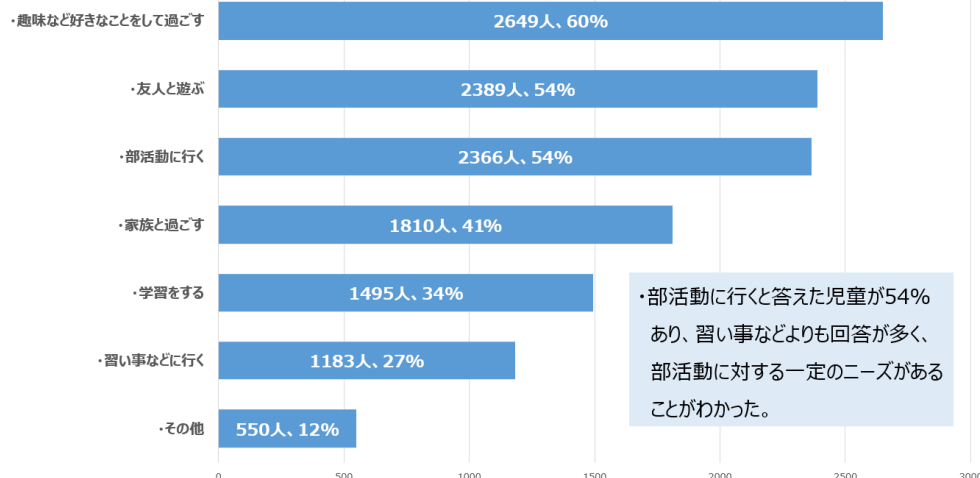
今後の課題と対応方針

- 支柱やネットなどの備品は学校部活動と共用で使用できるが、ボールなど消耗品は学校施設開放利用団体として準備が必要。
- 学校を使用しているため地域クラブ活動との線引きがあいまいになる。また同じ日時に練習している他の部活動との区別もあいまいとなる。
- 今後登録団体数を増やしていく予定である一方、業務委託先の選定などについて検討する必要がある。

2. 実証内容と成果

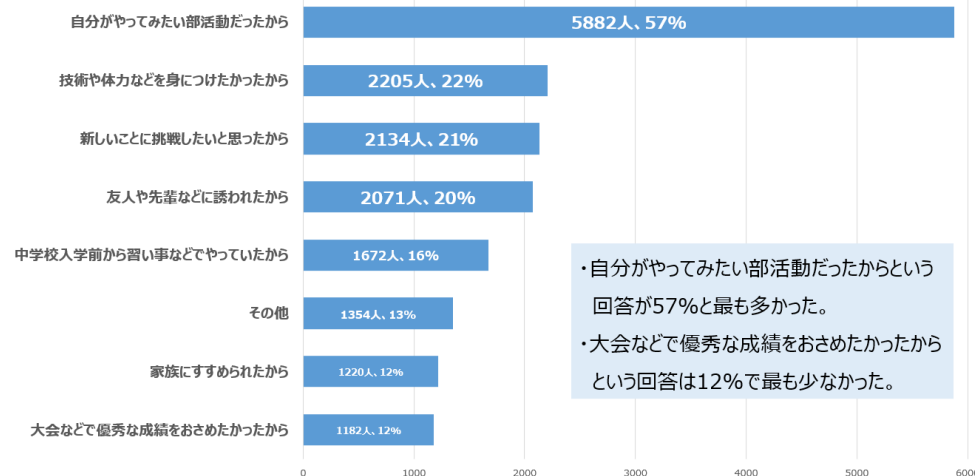
参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

○中学生になったら休日は主に何をして過ごしたいと思っていますか。（複数回答可）



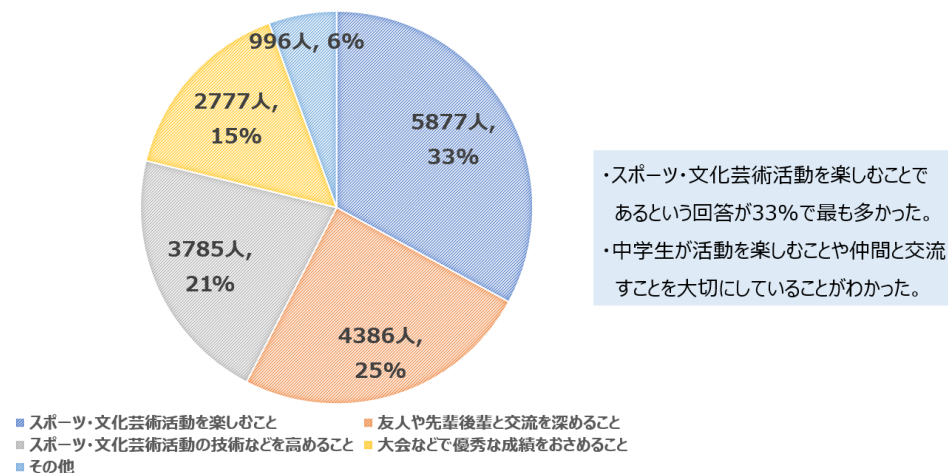
【アンケート結果〈小6〉】

○所属する部活動に入部したきっかけは何ですか。（複数回答可）



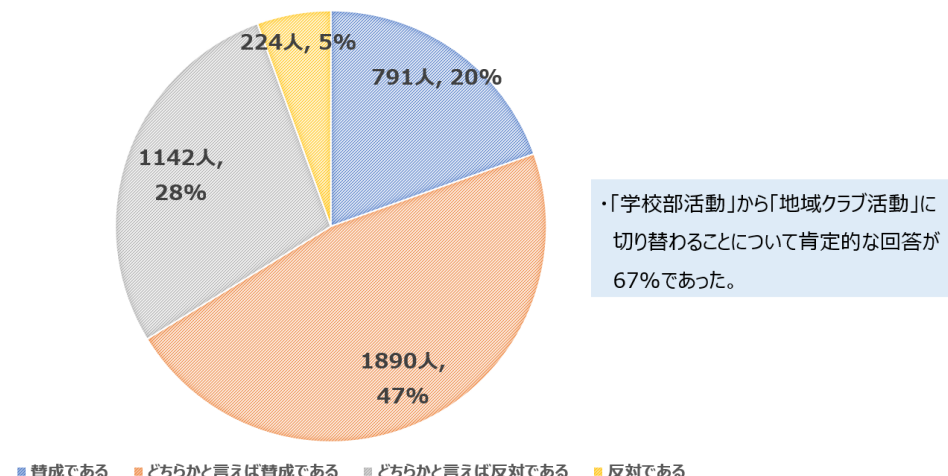
【アンケート結果〈中1, 2〉】

○いま部活動に取り組むにあたりどのようなことを大切にしていますか。（複数回答可）



【アンケート結果〈中1, 2〉】

○「学校部活動」から「地域クラブ活動」に切り替えることについて

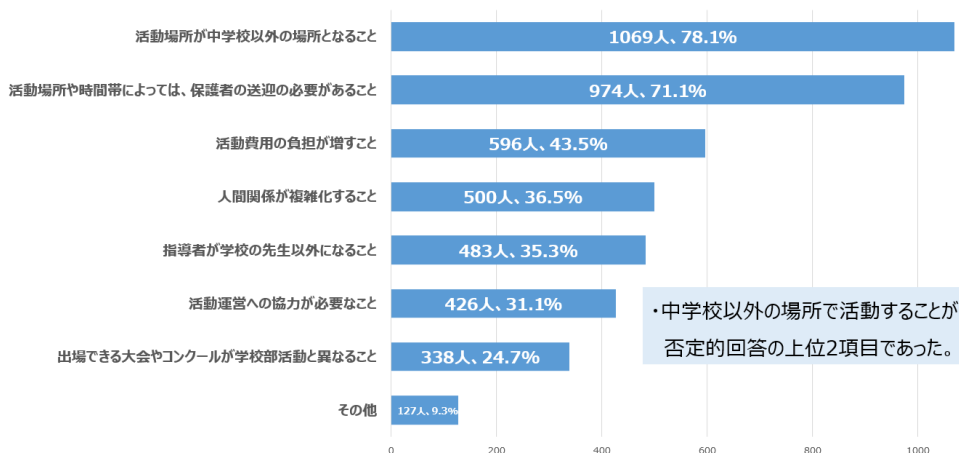


【アンケート結果（保護者）】

2. 実証内容と成果

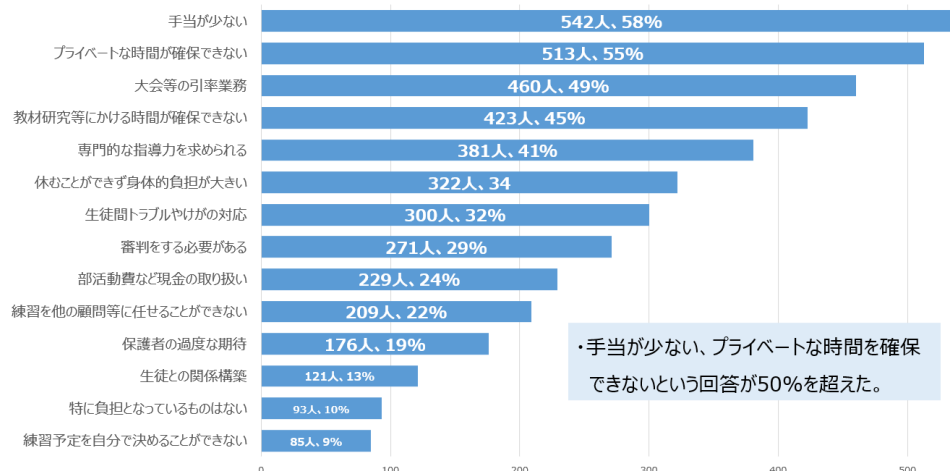
参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

○「地域クラブ活動」に切り替えることについて否定的回答の理由（複数回答可）



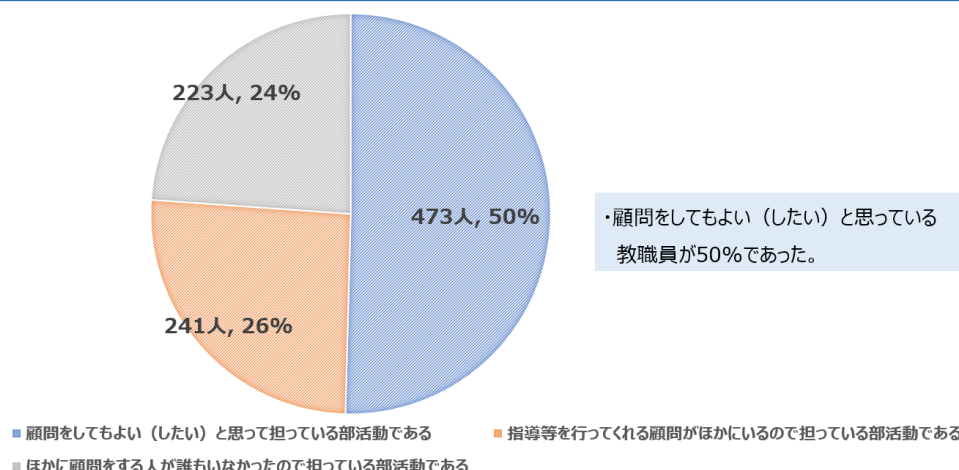
【アンケート結果〈保護者〉】

○現在の部活動の顧問をするにあたり負担となっているものはどれか。（複数回答可）



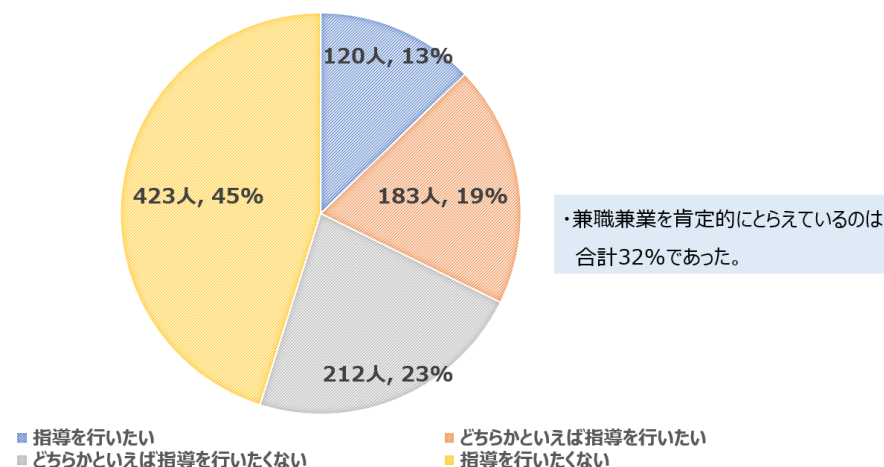
【アンケート結果〈教職員〉】

○現在顧問をしている部活動を担っていることについてあてはまるもの



【アンケート結果〈教職員〉】

○兼職兼業の手続きをして「地域クラブ活動」における指導を行うことについて

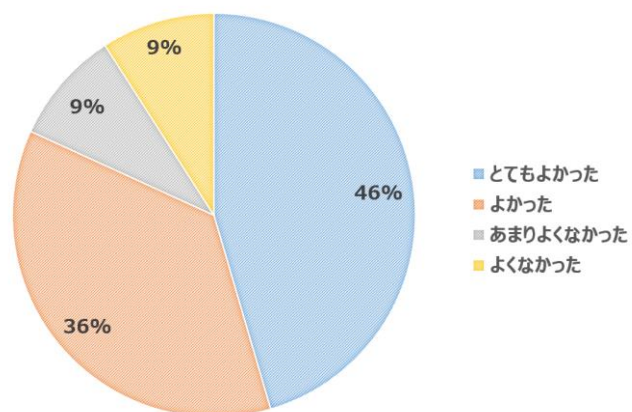


【アンケート結果〈教職員〉】

2. 実証内容と成果

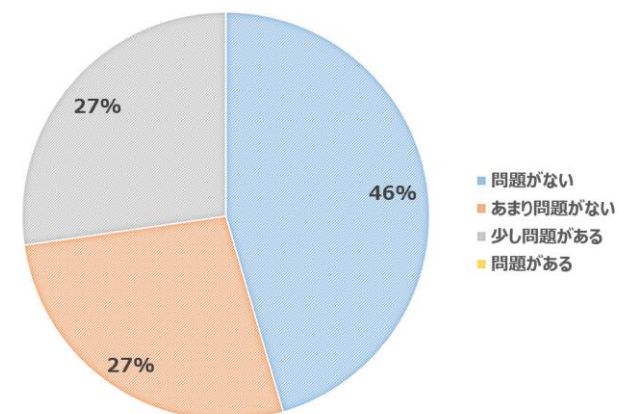
参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

①モデル事業の練習はどうでしたか



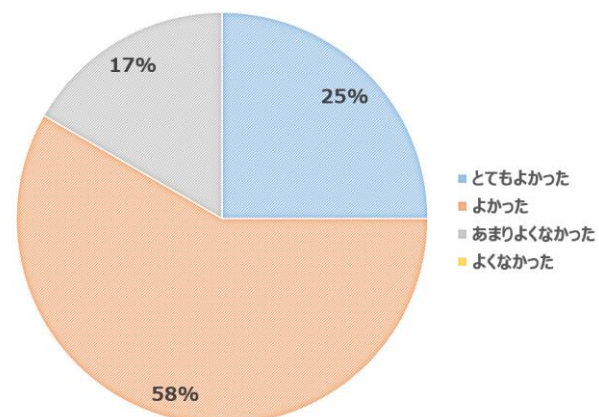
【モデル事業アンケート結果〈生徒〉】

③平日と休日で指導者が変わるようになった場合はどう考えますか。



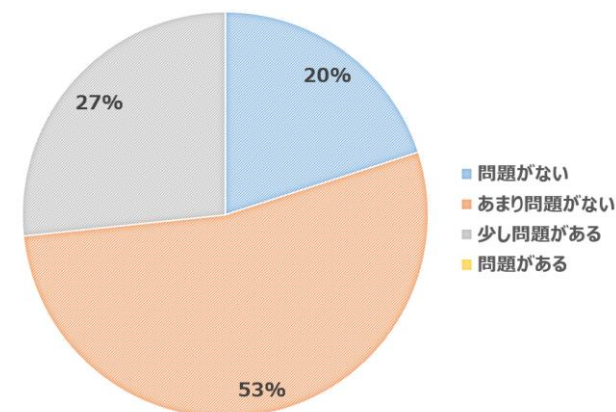
【モデル事業アンケート結果〈生徒〉】

①モデル事業の練習はどうでしたか。



【モデル事業アンケート結果〈保護者〉】

⑤活動の指導者が、平日と休日で人が変わることにどう考えますか。

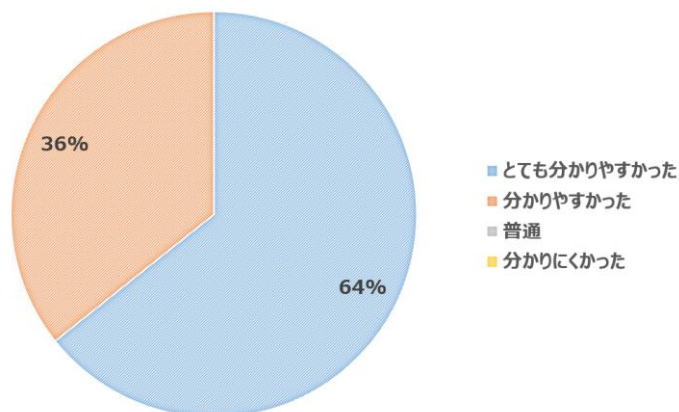


【モデル事業アンケート結果〈保護者〉】

2. 実証内容と成果

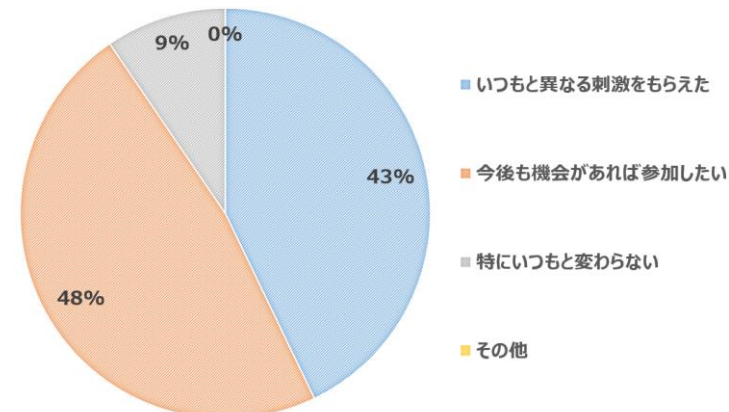
参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

②指導者の教え方は分かりやすかったですか。



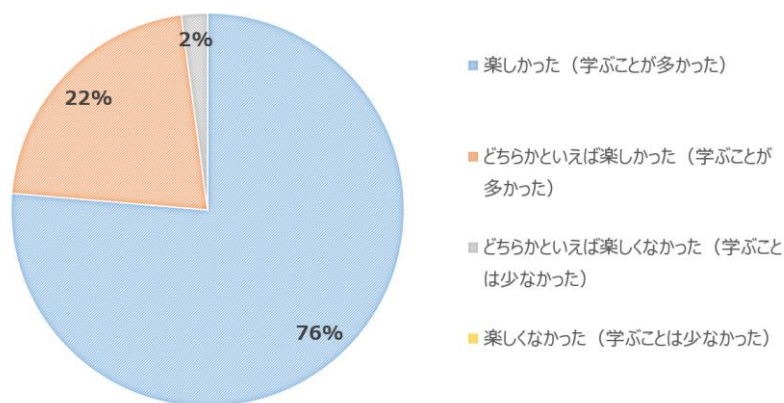
【堺シュライクスイベントアンケート結果〈生徒〉】

③他校の生徒と野球教室を行ったことについて、どう思ったか。



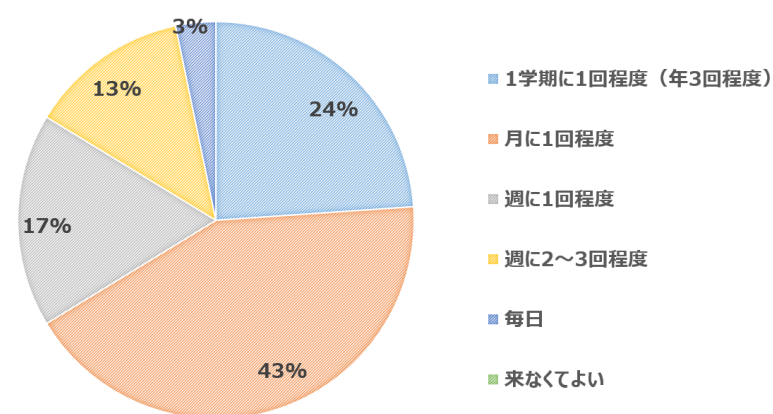
【モデル事業アンケート結果〈生徒〉】

①トレーニング講座の感想



【アスレティックトレーナーアンケート結果〈生徒〉】

④トレーナーが来る頻度



【アスレティックトレーナーアンケート結果〈生徒〉】

2. 実証内容と成果

参考資料（アンケート結果、広報物、協議会等で使用した資料の抜粋等）

公益財団法人
堺市教育スポーツ振興事業団
SAKAI city Education & Sports Promotion Association

桃山学院教育大学
St. Andrew's University of Education

Athlete Support Japan

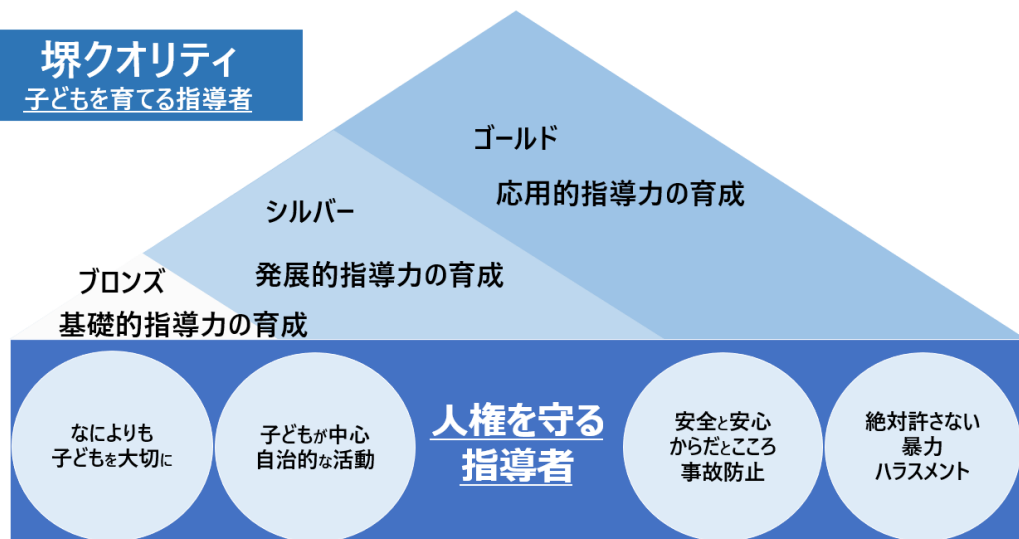
RENAISSANCE

堺市の資源を地域の実情に応じてかけあわせていく



【検討会議資料：堺市の資源】

堺クオリティ
子どもを育てる指導者



【検討会議配布資料：指導者育成と研修制度の考え方】

堺の部活動地域連携・地域移行

～ 子どもを中心とした取組を進めます ～

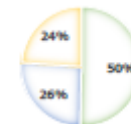
現状と課題

現状①：少子化による生徒数の減少 ⇒ 学校単位の部活動が持続困難



現状②：教職員の多忙や専門的な指導をすることの負担 ⇒ 指導者確保が困難

○令和5年度学校部活動にかかわるアンケート(堺市中学校教職員)



- 顧問をしてもよい(したい)と答えている部活動である
- 指導等を行ってくれる顧問がほかにいるので担っている部活動である
- ほかに顧問をする人が誰もいなかったため担っている部活動である

課題：学校部活動の持続は将来的に困難となることが予想される!!!

堺市における取組の方向性

○令和5年度から令和7年度までの3年間を「改革推進期間」として地域連携・地域移行に向けた取組を実施し、地域におけるスポーツ・文化芸術活動の経験を通して、これまでは学校部活動が担ってきた子どもたちの資質・能力を育成することができるような環境等を、地域や学校の実情に応じて整備する。

(主な内容)

- ・まずは休日における地域の環境の整備を着実に推進する。
- ・平日の環境整備はできるところから取り組み、休日の取組の進捗状況等を検証し、更なる取組を推進する。
- ・拠点校部活動や合同部活動の発展的拡大、教職員以外の指導者の充実に取り組む。



【保護者説明会配布資料(表)】

2. 実証内容と成果

参考資料（活動写真）



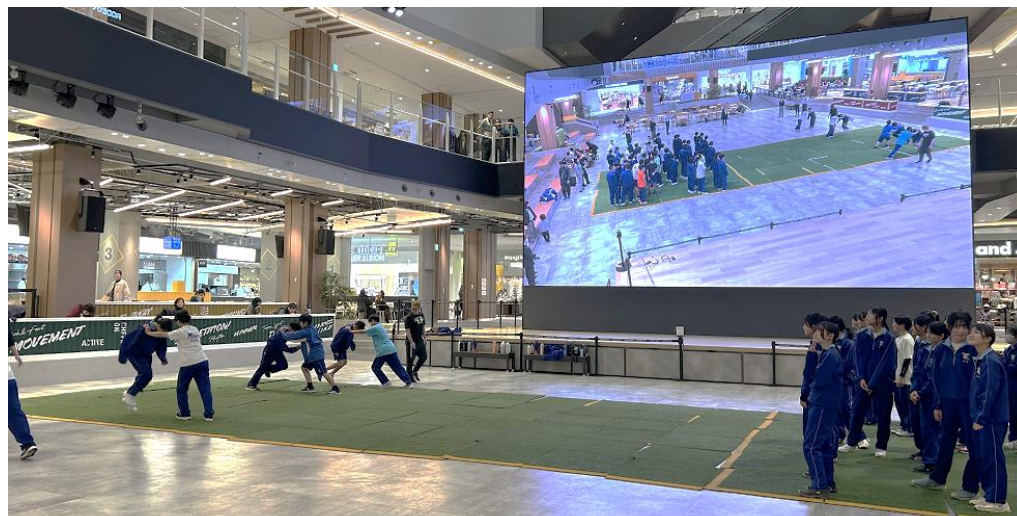
【R5.11.24アスリートサポートジャパン指導者講習会（中体連）】



【R5.11.18地域クラブ活動（殿馬場中）】



【R5.11.8地域クラブ活動（大浜中）】



【R6.1.31トレーナー等指導inらぼーと堺スタジアムコート（美原中）】

2. 実証内容と成果

参考資料（活動写真）



【R6.1.6日本製鉄堺ブレイザーズイベント（五箇荘中）】



【R6.2.10堺シュライクスイベント（軟式野球部）】

2. 実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年

令和5年



- ステークホルダー
 - ・学校保健体育課
 - ・地域教育振興課
 - ・スポーツ推進課
- 経過
 - ・R4.6月～関係課打合せ
- 実施にあたって生じた課題
 - ・どう進めていくのかという見通しや主担となる課が定まらない中で会議を行ったため、議論の空転が生じた。
- 実施内容、工夫した点 等
 - ・R4.8月～学校保健体育課が主担として見通しやビジョンを作成した。
 - ・原案を基に関係課が意見交流して見通し等案を作成した。
 - ・胸襟を開いて会議を続けたので関係性が構築できた。

- ステークホルダー
 - ・学校保健体育課
 - ・地域教育振興課
- 経過
 - ・R4.10月～学校開放利用検討
 - ・R4.11月～モデル校選定開始
- 実施にあたって生じた課題
 - ・どのようなかたちで学校開放を利用すればいいか前例がなかったため枠組み作りに時間を要した。
 - ・モデル実施を引き受ける学校の選定が難航した。
- 実施内容、工夫した点 等
 - ・R5.8月～学校開放利用団体を教育長決裁で特別に認めることとした。
 - ・R5.3～約半年かけてモデル実施校を厳選した。

- ステークホルダー
 - ・学校保健体育課
 - ・堺市教育スポーツ振興事業団
 - ・JFFシステムズ
- 経過
 - ・R5.10～業務委託契約
 - ・R5.9～兼職兼業手続き開始
- 実施にあたって生じた課題
 - ・最終的に委託業者を決定するまで複数の業者と何度も打ち合わせを行った。
 - ・モデル校のうち1つは教職員が指導に携わらないよう計画していたが指導したい旨の申し出があった。
- 実施内容、工夫した点 等
 - ・関係団体ととにかく密に打ち合わせを重ね、解決策を一緒に考えて考え出した。

- ステークホルダー
 - ・学校保健体育課
 - ・地域教育振興課
 - ・教育委員会総務課
 - ・スポーツ推進課
 - ・文化課
 - ・各モデル校及び委託業者
- 経過
 - ・R5.10～モデル事業開始
 - ・R5.12～庁内委員会設置
- 実施にあたって生じた課題
 - ・モデル実施日が決まらなかったり必要な書類がなかなか提出されないことがあった。
 - ・庁内委員会に諮る内容や資料の原案作成に苦慮した。
- 実施内容、工夫した点 等
 - ・モデル校と委託業者の仲介役としてさまざま対応した。
 - ・有識者（大学教授）に資料等を確認してもらった。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

堺の部活動地域連携・地域移行 ～子どもを中心とした取組を進めます～（素案）

年度	地域連携の流れ	地域移行の流れ	財源・資源の確保
R5	・部活動指導員による拠点校部活動指導の試行実施 ・トレーナー等による複数部活動への指導等の施行実施 ・各校における部活動数適正化	・「学校施設開放事業」を活用した学校施設の利用 ・地域人材（兼職兼業教職員含む）による指導 ・業務委託による休日地域クラブの運営	【財源】 ・想定歳出算定 ・歳入検証（受益者負担＆企業版ふるさと納税等） ・有料化のイベント等実施
R6			【資源】 ・総括コーディネーター配置 ・各団体主催イベント実施 ・人材育成研修の構築
R7	【全市的な取り組みの開始】 ・堺市における地域移行の在り方の方向性を定める ・全中学校において地域連携または地域移行に取り組む（各中学校の実情に応じて一部の部活動からの実施を可とする）		【財源】 ・受益者負担の段階的導入検討（保険料等） ・企業版ふるさと納税等の活用検討
R8～12	【地域連携推進】 ・堺ドリームクラブ事業推進（合同部活動＆拠点校部活動） ・全中学校に人的支援（部活動指導員orトレーナー等）	【地域移行開始】 ・休日は全中学校において開始 ・平日は国の動向に応じて対応	【資源】 ・業務委託先選定 ・人材育成研修及び指導者認定制度実施 ・スポーツや文化芸術団体等とのさらなる連携